



2019年8月8日

各 位

会 社 名 日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 山 下 哲 生
(コード番号 3751 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 瀧 田 隆 記
TEL (03)4476-8000(代表)

2020年3月期 第1四半期 決算説明資料に関するお知らせ

当社はこのたび、「2020年3月期第1四半期決算説明資料」を公開いたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

(別紙)

開示資料

『2020年3月期第1四半期決算説明資料』

以上



2020年3月期 第1四半期 決算説明資料

2019年8月8日

日本アジアグループ株式会社

証券コード3751

20/3期からの事業セグメント



・・・19/3期

20/3期・・・



日本アジアグループ株式会社

事業セグメント

空間情報

グリーン・
エネルギー

その他

国際航業
Xacti

JAG
国際エナジ
KHC

森林活性化
プロジェクト



日本アジアグループ株式会社

事業セグメント

空間情報

グリーン・
エネルギー

森林活性化

その他

 国際航業
Xacti

 JAG
国際エナジ

 JAGフォレスト
 坂詰製材所
 木村産業
 KHC



海外
事業

- (株) KHCは19/3月に東証二部に上場
- (株) KHCは、20/3期よりグリーン・エネルギー事業から森林活性化事業にセグメント移動



2020年3月期 第1四半期 決算概要

20/3期 第1Q 連結決算 要旨



Point1 空間情報事業（除くザクティ）と太陽光発電 売電事業は堅調

売上高はザクティの減収をカバーし、前年並みを確保

営業損益は、前年比約8.7億円改善

Point2 ザクティは、経営改革推進中

主要製品の採算性見直し、自社ブランド製品開発・販売に注力

(百万円)	19/3期1Q	売上比 (%)	20/3期1Q	売上比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	20,523	100.0	20,507	100.0	△16	△0.1
営業利益	△1,203	△5.9	△335	△1.6	867	—
経常利益	△1,617	△7.9	△716	△3.5	901	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,811	△8.8	△1,719	△8.4	92	—

20/3期 第1Q 連結決算 要旨



売上高

- 国際航業、JAG国際エナジーの売上高は好調で、ザクティの減収分（前年比△21億円）をカバーし前年並みの水準を確保

営業利益

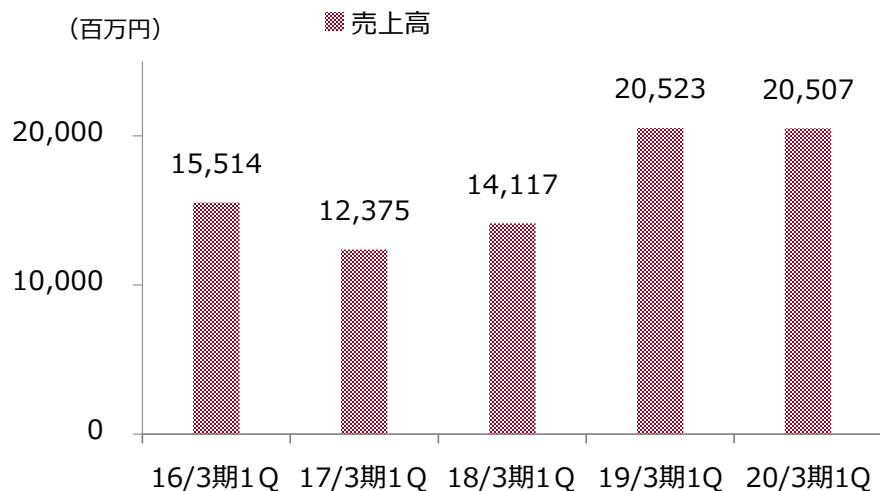
- ザクティ営業利益△9億円、空間情報事業としては△19.5億円（前年比5億円改善）
- 太陽光発電 売電事業が順調に成長し、G・エネルギー事業は3.5億円増益を達成

経常利益

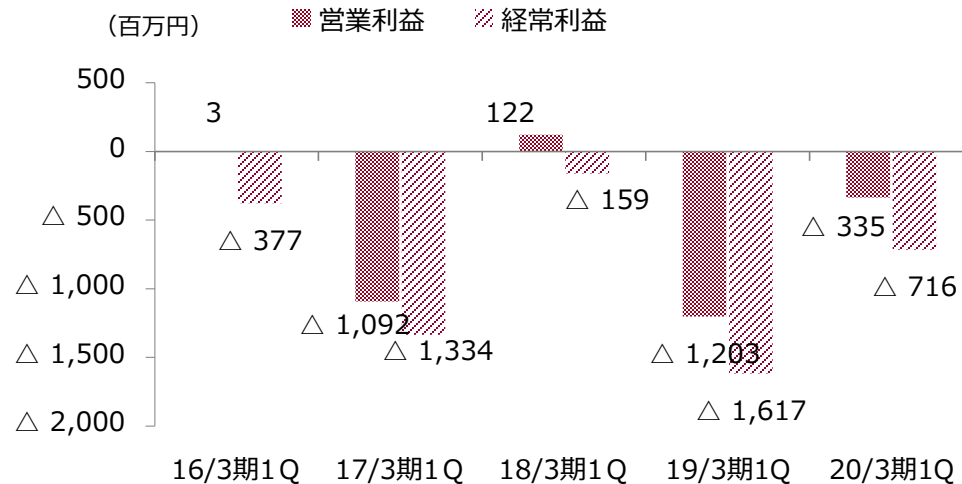
- 発電所開発に伴う開業費償却負担が増加するも、営業外損益は前年並み水準

注1) 空間情報事業では、国際航業は3月納期の案件が多く、ザクティは開発売上が期末に集中するため、費用が先行し、トータルの利益は第4四半期に集中する傾向にあります。

売上高の推移



営業利益/経常利益の推移



20/3期 第1Q セグメント別要旨



空間情報事業

- 国際航業は増収増益を達成、受注は好調、生産は豊富な繰越し受注残を背景に順調に推移
- ザクティの決算は、売上高36億円（△36.7%）、営業損失△9億円、と厳しい状況続くが改革継続中

グリーン・エネルギー事業

- 継続した開発による太陽光発電施設増加、ならびに安定した発電量が寄与し増収増益を達成

森林活性化事業

- 森林活性化事業は、KHC減収・微減益、坂詰製材所は事業規模拡大、JAGフォレスト育成過程

その他

- 海外展開における先行費用発生（営業損失△17百万円）

注）今期より（株）KHCをG・エネルギー事業から森林活性化事業に移行したことにより、前期（19/3期1Q）実績も調整しております。

セグメント		(百万円)	19/3期1Q	20/3期1Q	増減額	増減率 (%)
売上高			20,523	20,507	△16	△0.1
営業利益			△1,203	△335	867	-
空間情報事業	売上高		13,260	12,783	△476	△3.6
	営業利益		△2,498	△1,956	542	-
グリーン・エネルギー事業	売上高		3,935	4,499	564	14.3
	営業利益		1,210	1,563	353	29.2
森林活性化事業	売上高		3,299	3,215	△83	△2.5
	営業利益		86	73	△12	△14.5
その他	売上高		28	8	△19	△71.1
	営業利益		△1	△17	△15	-

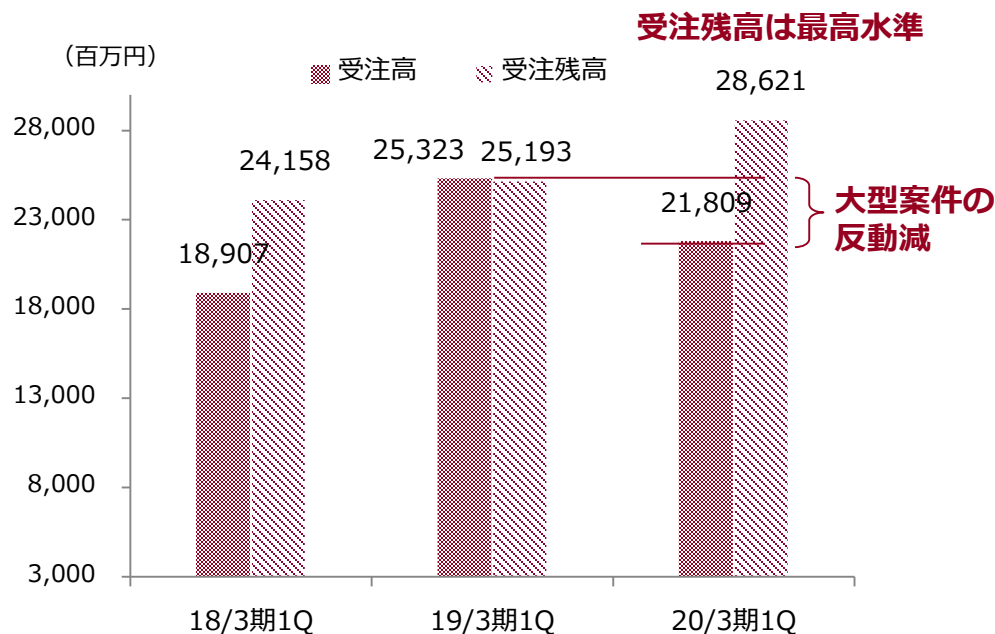
空間情報事業 決算要旨 1



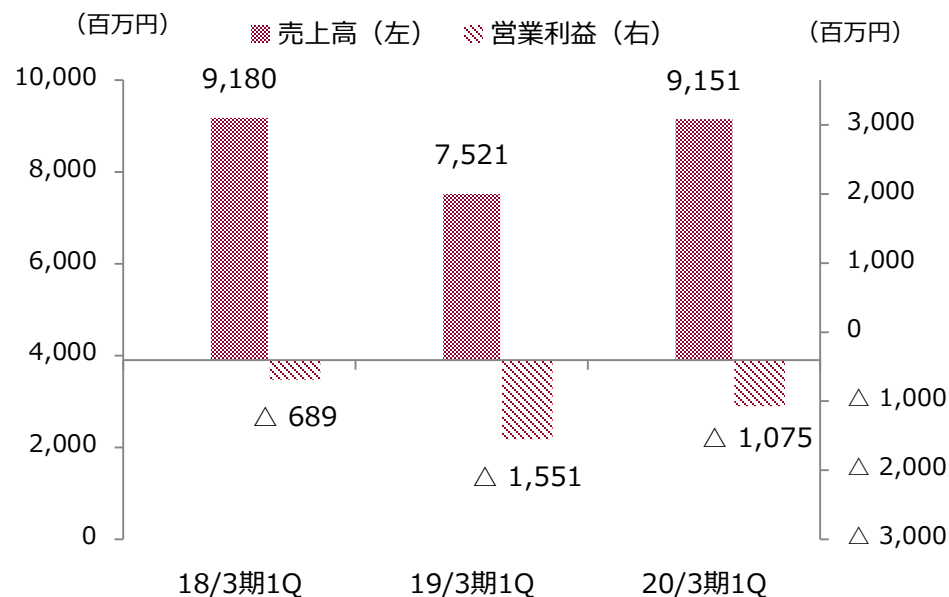
空間情報事業

- 受注高は、前期比では大型案件の反動減もあるが、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の執行もあり、航空レーザ測量、三次元データ取得、防災・災害対応（地すべり、砂防等）など幅広い分野で順調
- 受注残高は、前期からの繰越し残が豊富にあり過去最高水準
- 主力の国際航業は、繰越し受注残の消化もあり、生産は計画を上回るペースで順調な滑り出し（増収・増益）

空間情報（除くザクティ） 受注高/受注残高 の推移



空間情報（除くザクティ） 売上高/営業利益 の推移



空間情報事業 決算要旨 2



イメージソリューション事業

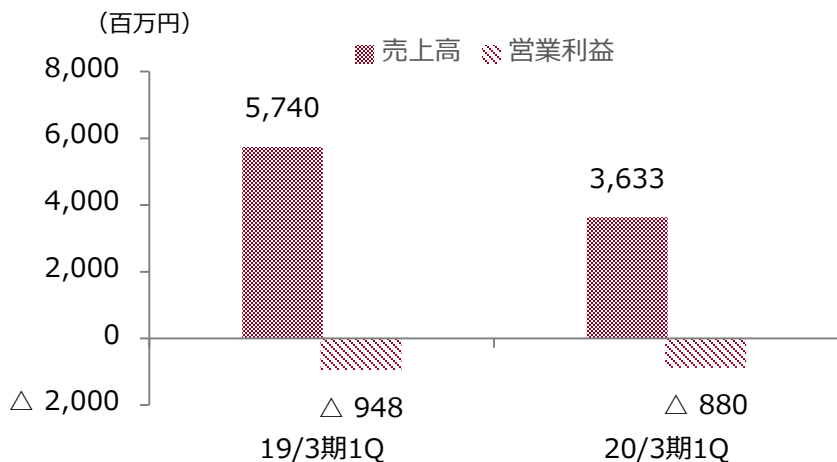
決算

- ザクティの主力OEM事業は、デジタルカメラ市場の縮小により事業環境は厳しく完成品の売上が減少、前年比大幅減収（△36.7%）
- 製造原価・材料費の総合的な見直しにより限界利益率は改善
- 販管費等の固定費約2.5億円削減、営業損失改善に努力し、収益計画線を維持

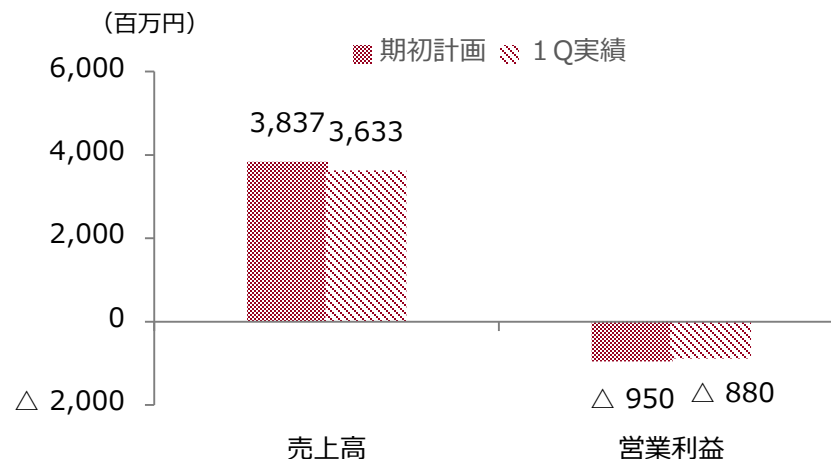
改善策

- 製品別の部材調達改善、適正な在庫管理により、原材料コストの調整・見直しをさらに進める
- 製品開発を厳格化、効率化し、メーカーとの契約内容精査、価格交渉、開発コストの調整を図る
- 品質と技術の高度化を図り、開発製品の付加価値を高め、競争力を育成する

ザクティ 売上高/営業利益 前期比較



ザクティ 売上高/営業利益 計画比較



グリーン・エネルギー事業 決算要旨

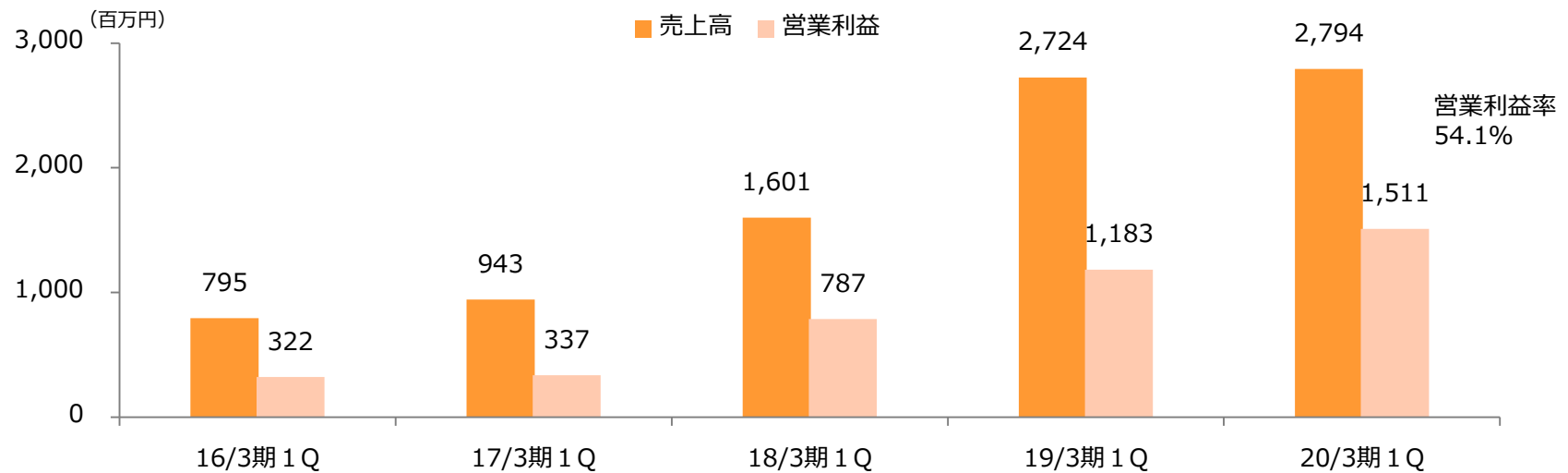


売電事業

- 太陽光発電所開発は 全国**86箇所**、合計稼働出力**201MW** を超える規模に成長
- 今期、茨城上郷SW (1.4MW)、山口SW (2.6MW)、群馬甘楽SW (2.3MW) が竣工



売電事業 売上高、営業利益の推移



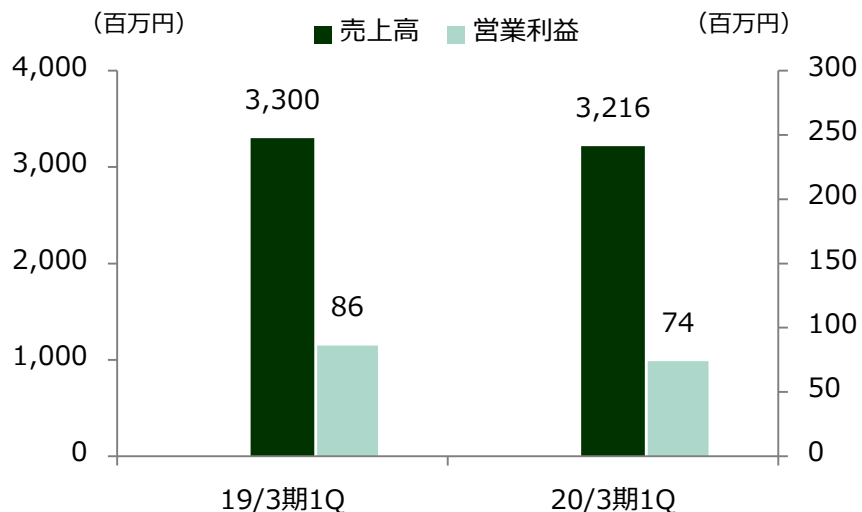
森林活性化事業 決算要旨



森林活性化事業

- (株) KHCは受注環境がやや厳しく、減収・減益
- 坂詰製材所（新潟）は、前期後半にプレカット複合機、製材機を新規導入し加工能力が拡大
- 坂詰製材所は、今後は付加価値の高い非住宅木造建築分野への事業領域拡大を目指す
- JAGフォレストは、林業木材事業に加え、森林不動産サイト「森林.net」をスタート予定（8月下旬）
- 8月1日（株）木村産業を連結子会社化（岩手）により川中（製材・木材加工）事業を強化

森林活性化事業の業績前年比較



注) 今期より(株) KHCが森林活性化事業に移行しており、18/3期1Q実績も同様に調整しております。

森林.net

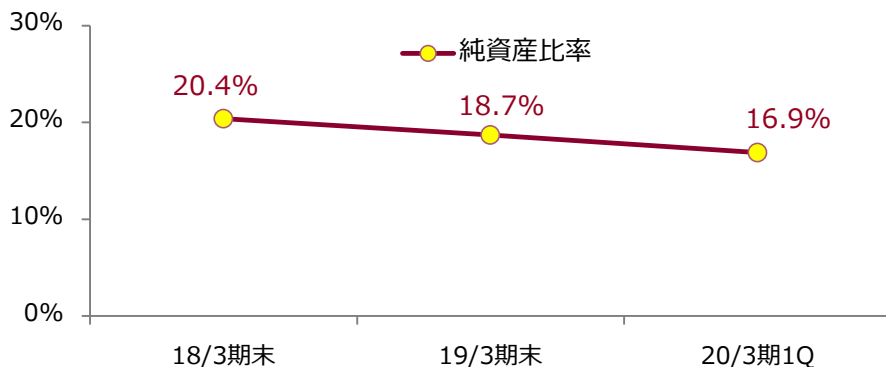


B / S 主な増減要因分析

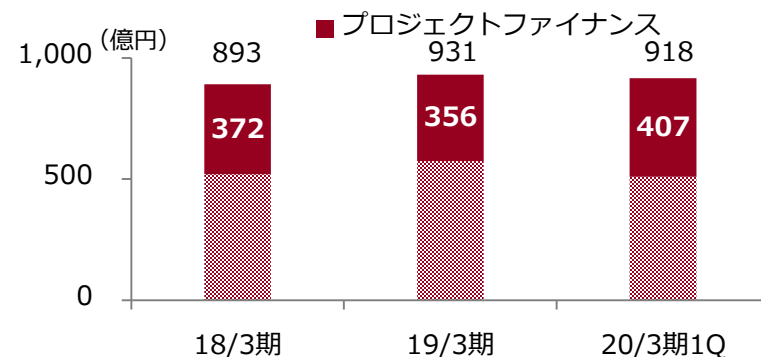


(百万円)	19/3期	20/3期1Q	増 減	主なコメント
流動資産	74,199	59,962	△14,237	
現・預金	26,071	28,549	2,477	
受取手形・売掛金	33,752	15,733	△18,018	期末は高水準だが、第1Qに回収進む
固定資産	96,034	95,700	△334	
有形固定資産	74,118	75,695	1,577	
無形固定資産	4,126	4,114	△11	
投資その他	17,790	15,890	△1,900	投資有価評価減
資産合計	172,344	157,552	△14,792	
流動負債	53,211	41,850	△11,361	短期借入金返済、未払い金決済
固定負債	86,936	89,146	2,210	プロジェクトファイナンス増
(有利子負債)	93,192	91,858	△1,333	内プロジェクトファイナンス407億円(前期末356億円)
純資産	32,196	26,554	△5,642	利益剰余金減、投資有価評価減
負債・純資産合計	172,344	157,552	△14,792	

純資産比率の推移



有利子負債/プロジェクトファイナンスの推移



JAGシーベル インドFlovel Energy社と事業協力契約を締結

日本国内におけるフローベル社製水車および関連機器の独占販売権を取得し、販売活動を積極的に展開



政策・推進制度

- ◆国土交通省・・・小水力発電の導入促進、水利使用手続の簡素化・円滑化を推進
- ◆農林水産省・・・小水力等発電に関する助成制度



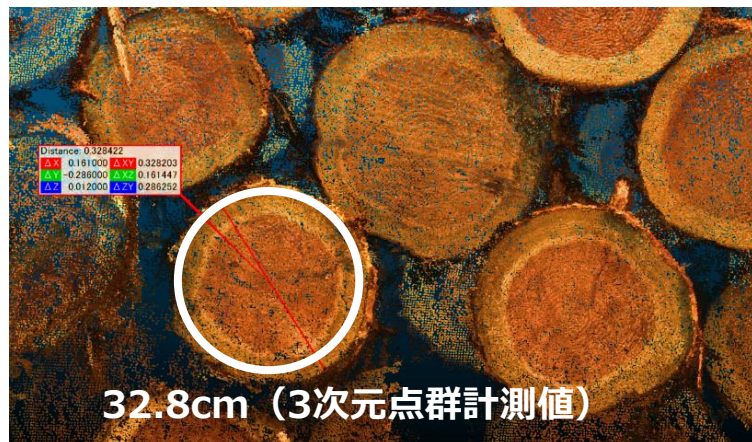
納入実績：山梨県 重川水力発電所 (フランシス水車)

実測値と点群データによる計測値の比較

《現地写真》



《KKC-3D解析点群》

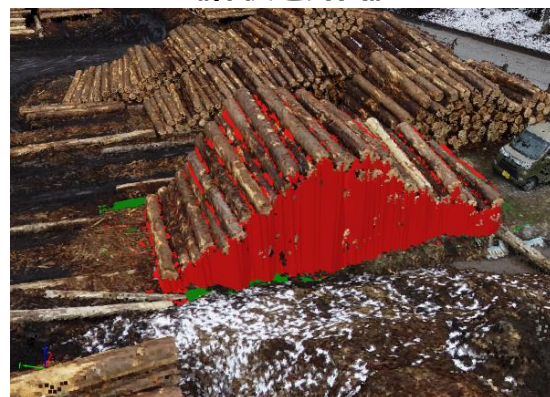


UAV撮影による体積の算出

《井桁状で撮影》



《体積を算出》





2020年3月期 通期計画

20/3期 通期事業計画



セグメント	(百万円)	19/3期	売上比 (%)	20/3期計画	売上比 (%)	前年比 (%)
売上高		102,025	100.0	109,000	100.0	6.8
営業利益		1,733	1.7	2,600	2.4	50.0
空間情報事業	売上高	72,322	70.9	74,000	67.9	2.3
	営業利益	△1,865	△2.6	△1,100	△1.0	-
グリーン・エネルギー事業	売上高	28,070	27.5	16,270	14.9	△42.0
	営業利益	3,701	13.2	2,900	2.7	△21.6
森林活性化事業	売上高			18,700	17.2	-
	営業利益			910	0.8	-
その他	売上高	1,632	1.6	30	0.0	△98.2
	営業利益	△102	△6.3	△110	△0.1	-
経常利益		△193	△0.2	300	0.3	-
親会社に帰属する当期純利益		△2,491	△2.4	280	0.3	-
E P S (一株当たり利益 (円))		-		10.4		

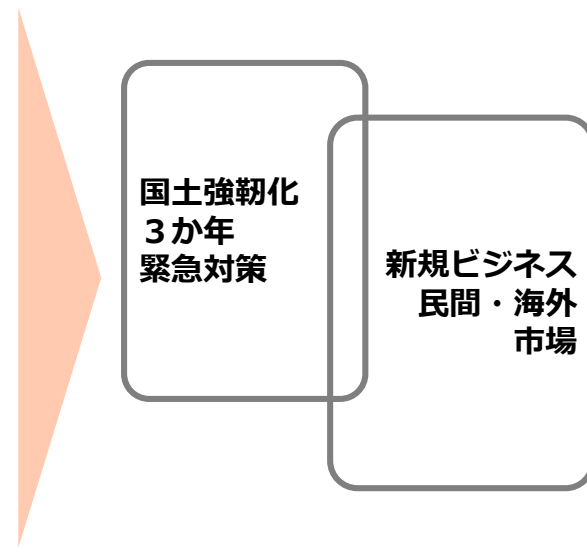
注1) 19/3期のセグメントは、その他（森林活性化事業）として記載しております。

注2) (株) KHCIは、19/3期はグリーン・エネルギー事業、20/3期からは森林活性化事業にセグメント移動しております。

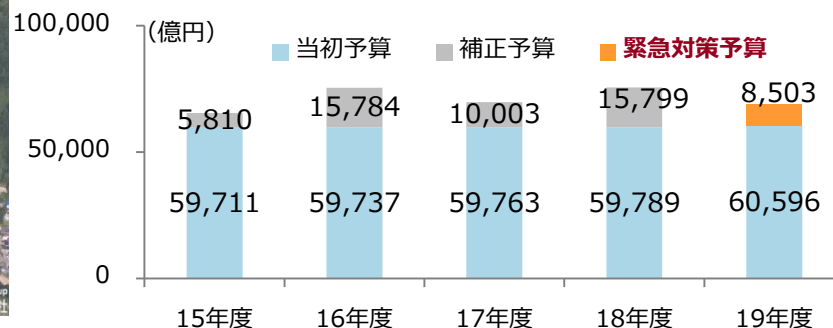
「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」 社会の課題に対応する

(2018/12月閣議決定)

事業部	主要事業/サービス
1 公共コンサルタント	<ul style="list-style-type: none"> ● 地理空間、国土保全、公共系新規事業、海外ODA事業
2 インフラマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● PPP/PFI/コンセッション ● 道路・橋梁・トンネル・地域マネジメント
3 防災環境	<ul style="list-style-type: none"> ● データ・情報販売・・・リスク、防災、環境、リアルタイム情報 ● エンジニアリング・・・環境リスク関連、防災関連 ● 新規事業・・・全国の災害リスク評価
4 センシング	<ul style="list-style-type: none"> ● LBS（屋内測位）、営農支援、3 DMAP、変異計測
SDGs/気候変動戦略研究所	先端技術・事業開発部



公共事業関係費の推移（一般会計ベース） 出典：国土交通省

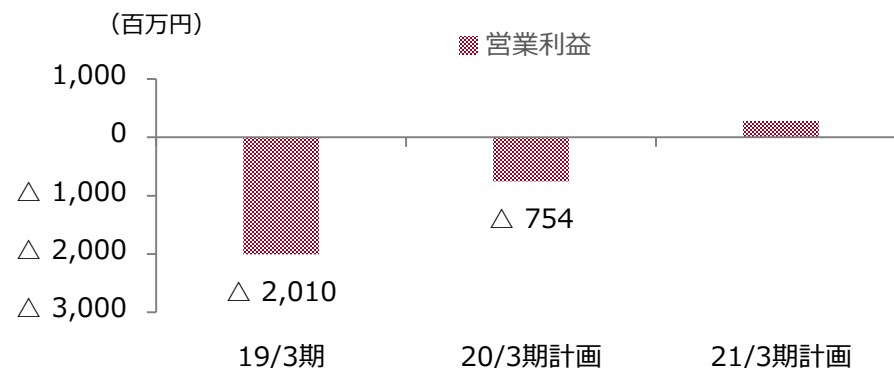
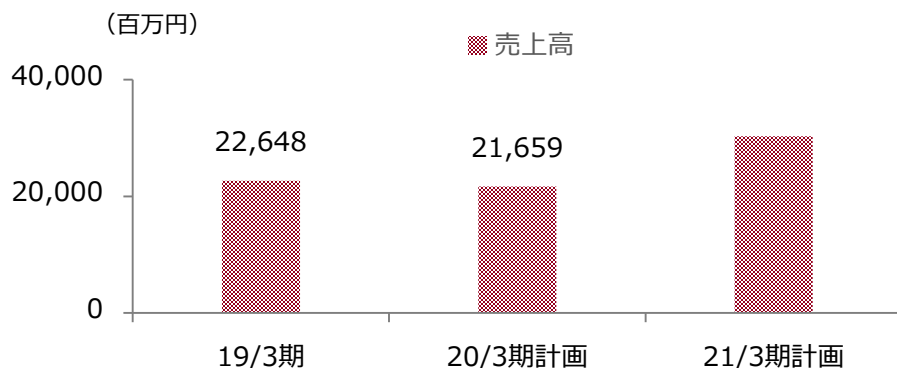


今期を最後に赤字体質を脱却し、収益力回復を目指す！

新分野
開拓

- 営業部を増員・強化し、ナイトビジョンカメラ、ウェアラブルカメラ、4K60Pストリーミングカメラ、ドローン用カメラ（自律制御システム研究所との協働）など、自社ブランド製品による新規市場開拓に注力
- インドネシア工場の稼働率UPに向け、多様な製品生産受託を推進
- あらたなBtoBtoBビジネス分野に向け、センシング、産業用カメラ市場に挑戦！

ザクティ 事業計画



OEM

デジタルカメラ

産業用カメラ

産業用カメラ

自社ブランドカメラ

国内外の大型案件仕込み、エネルギー源の多様化を追求

(19/6現在)

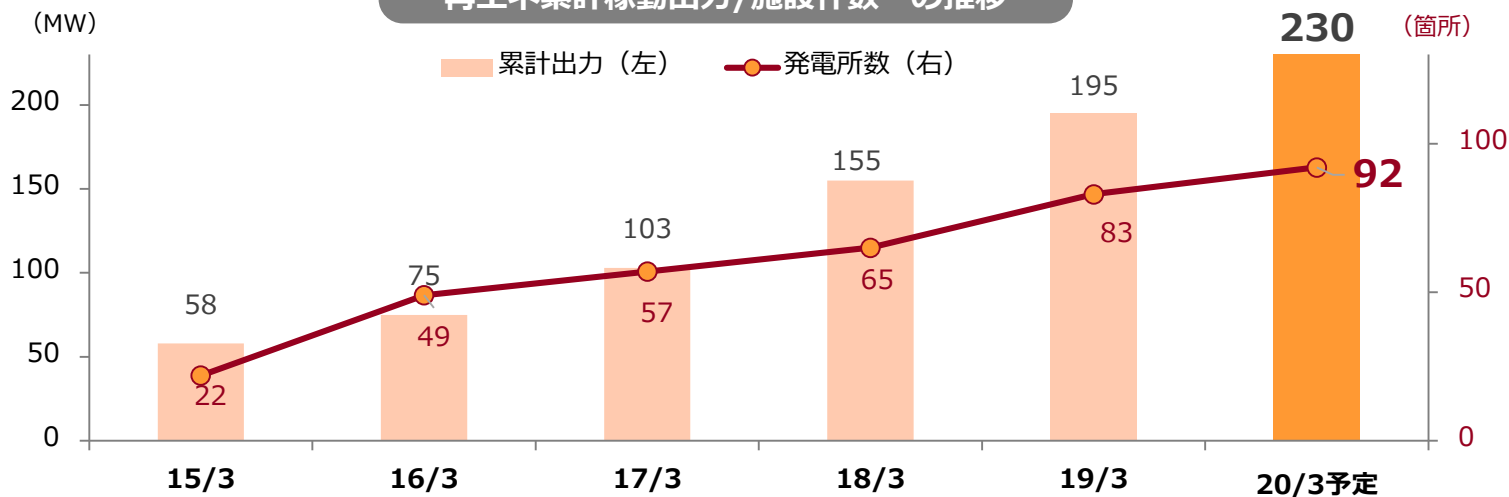


工事中と確保案件
再エネ (MW)
太陽光 (38.7)
風力 (6.9)
バイオマス (75.0)
小水力 (1.0)

今期開発実績	
SW	MW
上郷	1.4
山口	2.6
甘楽	2.3

太陽光 着工・工事中	
SW	MW
多治見	16.3
野堀	2.7
菰野1.2.3	4.6
豊頃	1.6
福岡	1.6
更別	1.4
安心院	2.4
岩沼	2.8
根室	3.0
吉見1.2.3	2.3
合計	38.7

再エネ累計稼働出力/施設件数 の推移



注1) 開発計画 (予定) は様々な事情により竣工時期が前後する場合があります。

注2) 開発案件に加え、既存稼働施設 (セカンダリ案件) の買取も検討しています。

森林活性化に向けた取組み



林業の成長産業化

森林経営管理法の成立

「川上」～「川下」各段階で“林業人材の確保、技術革新をベースに「スマート林業」のモデルを構築し森林業として成長産業化する

森林業/木材事業



- 地域の林業事業者との連携を通じた林業生産事業
- 非生産林の生産林への転換など森林価値の向上
- レーザ計測技術を活用した情報化林業
- 林業生産性の向上と次世代型林業の構築
- 森林認証やJ-クレジット等、森林が有する新たな価値の顕在化

森林不動産事業



- 森林売買取引を通じた森林不動産取引市場の形成、流動化、活性化
- 空間情報技術の活用と森林が有する潜在的価値の可視化による適正な価格形成

川上 ⇒ 川中

空間情報、センシングを活用した生産・供給の自動化、効率化、増産

川中 ⇒ 川下

川上と川下をつなぐ製材加工等、地域木材関連産業の再生、活性化

木材製品等の需要/市場の拡大



「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先： 日本アジアグループ株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

TEL : 03-4476-8007

FAX : 03-3217-1810

E-mail : ir@japanasiagroup.jp

URL : <https://www.japanasiagroup.jp/>